

No.	研修日	研修形態	参加議員名 ※	< ■研修先 / ★研修項目 / ◆報告・感想 >
1	平成24年 5月11日	個人視察	井上 浩司 大平 直昭 友枝 俊陽 五味 伸亮	<p>■ 香川県東かがわ市</p> <p>★ こども園について</p> <p>◆ 幼保一元化などの取り組みの背景は、①少子化の急激な進展、0～5歳児の人数は平成15年1,692人、→平成23年1,123人②施設の老朽化。幼保一元化の導入に際し、職員採用時に教諭・保育士免許両方を持っている者を採用。入所申込み時に保育所に籍をおくか、幼稚園に籍をおくか決めてもらう。幼保一元化は、幼保の別なく受け入れ、同じ年齢の子どもに同じ教育・保育を行う。利用料は保育時間に応じて徴収。幼保一体化は、幼稚園・保育所の位置づけはそのまま。施設を統合し、同じ年齢の子どもに同じ教育・保育を行う。利用料はそれぞれの制度に基づき徴収。</p>
2	平成24年 5月21日～23日	文教民生委員会	安藤 康次(正) 篠原 重寿(副) 大賀 正三 大久保 隆敏 原 俊博 大矢 一夫 井上 浩司 大平 直昭	<p>■ 岐阜県 可児市</p> <p>★ 文化創造センター「ala」</p> <p>◆ 平成14年7月開館。建築面積8743.29㎡。施設の特徴として2つの多目的ホールと様々な文化創造空間・練習施設を持ち、建設・運営に市民参加を取り入れた総合文化施設。主劇場(1,019席)、小劇場(311席) ①地域通貨「ala」を導入…可児市文化芸術振興財団の事業をサポートする市民活動に対し、地域通貨を支払。 ②公演当日にチケットを半額にするDan-Danチケットや、大人数でチケットを購入すればするほど割引があるビッグコミュニケーションチケットなど多彩な割引制度が満載。</p> <p>■ 愛知県 北名古屋市</p> <p>★ 認知症予防事業</p> <p>◆ ①おたがいさまねっとメール登録会員の募集 … 登録者数 250人(平成24年4月22日現在) → 迷い人の捜索情報・認知症に関する情報、研修会、講習会などの開催案内を、登録していただいた方の携帯電話、パソコンにメール配信。 ②回想法スクール…昔懐かしい生活用具などを用いて、かつて自分が体験したこと思い出をめぐらしたりすることで、心や脳をいきいきさせ、活力のある生活を続けられるようにするもの。回想は一定期間続けることにより対人交流や情緒も豊かになり、高齢者のQOL(生活の質)向上などの効果があるとされている。(1クール(週1回 約1時間)×8回 年5回実施) ③東京都健康長寿医療センターと筑波大学が開発した高齢者の認知機能検査(ファイブ・コグ)を実施。東京都長寿医療センターが考案する認知症予防プログラムのうち、ウォーキングプログラム、料理プログラム、旅行プログラムの体験ができる教室を実施 (1クール10回 年2クール実施)</p> <p>■ 東京都 品川区</p> <p>★ すまいるスクール</p> <p>◆ 平成13年に完全週休2日制で学力低下の懸念や児童が巻き込まれる犯罪の多発、地域で子どもたちが遊ぶ姿が見えないことから発足、平成18年には全校展開。 放課後全児童対策事業(全児童対策)…①対象学年=6年生まで ②放課後の学校施設全体の使用可能 ③全児童対象 ④教諭・保育資格等を必ず配置 ・参加登録:550円/年度 ・放課後子ども教室補償制度:650円/年度</p> <p>■ 東京都 足立区</p> <p>★ おいしい給食推進事業</p> <p>◆ 区長の強い思いを形にするため「おいしい給食」事業担当の副参事、係長職が新たにつくられ事業が展開されてきた。小学校71校、中学校37校の108校全てに栄養士を配置、献立を作成し、自校調理方式 【おいしい給食とは】単に味が優れているとか、贅沢をさせるのではなく、自然の恵みや生産者、調理員等、給食に関する人への感謝の気持ちを育み、心を豊かにすることができる給食 【給食へのこだわり】天然だしをしっかりと、食材は冷凍食品を使わずに手作りを基本とする ☆成果として様々なプロジェクトによる取り組み等により残菜率の減少や児童・生徒の知識の習得が認められた。</p>
3	平成24年 7月9日～11日	建設経済委員会	安藤 清高(正) 友枝 俊陽(副) 高橋 照雄 西山 正勝 黒川健太郎 石山 秀和 詫間 茂	<p>■ 島根県 大田市</p> <p>★ おおだブランド認証制度</p> <p>◆ 大田市を代表する商品を生み出し、生産販路拡大について支援を行い「おおだブランド」の認知度を高め、大田市のイメージアップや地域産品の流通拡大と地域産業の活性化につなげることを目的としている。 ①対象商品…加工食品・生鮮食品・郷土料理等 ②認証基準…一般公募により申請のあった商品について、審査会において決定。 ③実績…おおだブランド認証商品数41商品で認証事業者数23事業者 ④年に5品ぐらいの割合で認証商品が誕生し経済の活性化に大きく貢献している。</p> <p>★ 石見銀山を活用した観光行政について</p> <p>◆ 世界遺産に平成19年7月2日登録。日本で14番目登録。 石見銀山観光客入込数…平成16年30万人に満たなかったが平成18年40万人・平成19年70万人・平成20年80万人超・平成21年56万人・それ以降現在まで50万人程度。横ばい状態を続けている。 ①約400台の駐車場の確保 ②石見銀山基金を創設し、寄付活動を展開、現在3億5千万円の基金積立てがある。 ③「らとちゃん」キャラクターをモチーフに使った幟、横断幕、ポスターを市内のあらゆる所に。 ④2,000円の格安チケットがあり、イベントに対し定額20万円の助成制度 ⑤観光プロデューサーが骨組を考えている。</p> <p>■ 島根県 出雲市</p> <p>★ 出雲の真のブランド化事業について</p> <p>◆ 出雲が進めるブランド化①出雲の魅力が市民が認識し誇りと愛着を持つこと。②出雲の魅力ある地域資源を再認識し、活かしていく取組の展開。③出雲の魅力の統一かつ効果的な情報発信。 我々が自信を持って出雲を紹介できないと、いくら観光客が来てもうまく対応できない。①市民一人ひとりが出雲を自慢して歩けば大きな金をかけなくても十分いける。 ふるさと寄付①昨年度寄付者1,400人、寄付金額2,400万円。②単なる寄付集め、財源確保でない。③寄付された方と出雲市の縁を結ぶ事業。 HPも市民参加型にしている。①新しい情報が市民のみならずから寄せられる。 自治体コマースの展開①地域活性化、定住につながる</p> <p>★ 新エネルギー推進事業</p> <p>◆ 新エネルギーの推進 ①風力エネルギー導入・利用の促進②バイオマスエネルギー導入・利用の促進③太陽光エネルギー導入・利用の促進 ④水素エネルギーの導入・利用の促進及び新産業の創出⑤新エネルギーの普及・啓発(次世代エネルギーパーク) 住宅用太陽光発電システムの導入補助制度 ①補助対象要件は市内に事業所を有する業者の施工により設置するもの等 国内クレジット制度 ①得た収入は出雲市に寄与し、出雲市の新エネルギー施策等に活用。 太陽光発電 ①メガソーラー出力1メガワット以上の発電能力を持つ大規模な太陽光発電所。 ②メガソーラー事業の候補地となり得る用地の選定や、日照時間等の気象条件の調査研究を実施。</p>

				<p>■ 島根県 雲南市</p> <p>★ 軽トラック市出店参加促進による市内商店街活性化事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 雲南まめなカー市について <ul style="list-style-type: none"> ①事業内容は商店街を歩行者天国にし、軽トラックで朝市を開催。 ②出店者は農林水産業者、食品製造、加工業者、小売業者、その他サービス業者、工芸品、フリーマーケット、地元商店、地域のサークル、学校等。 ③開催場所は市内の商店街等 ④実施状況は平成24年度出店者数14台 来場者数2,000人 問題点 <ul style="list-style-type: none"> ①不定期に開催したため、情報発信が遅れ来場者の減少。 ②公道で実施しているため、警備等の手間と経費がかかる ③他のイベントと重なり出店できずイベントの魅力減少。 ④出店者がマンネリ化し、出店台数も減少、事業内容の見直し必要。 <p>■ 鳥取県 倉吉市</p> <p>★ 街なみ環境事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 街なみ環境事業とは①国土交通省の補助事業②住環境の整備改善を必要とする区域において、住宅、地区施設等の整備改善を行うことにより、地区住民の発意と創意を尊重したゆとりとうるおいのある住宅市街地の形成。地区内で構成される協議会組織による良好な街なみ形成のための活動に対する助成。街なみ環境整備方針、計画の策定、道路や公園などの地区施設整備。地区住民の行う門、塀等の移設や住宅等の修景に対する助成。修景の補助額は対象事業費が15万円以上の工事が対象。修理・修景の実施状況は平成18年～23年度 申請件数 40件、補助金総額31,552,000円 <p>★ トイレからの街づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 「トイレづくり」は当時の市長が提唱していた「水と緑と文化のまちづくり」と合致したところから始まった。トイレを人目に解る表の位置に堂々と表し、障害のある人や高齢の人をやさしく迎える施設でもありこれらの思いから人にやさしい「トイレづくり」の基本が固まった。 <ul style="list-style-type: none"> ①トイレは現在42あり倉吉の街なみにそのようなトイレになっている。 ②建設部管理課が一括して管理。 ③清掃業者に委託、シルバー人材センターで安価で契約。 ④地域の方が清掃し、物産店、商店街の方が見回りする。周辺の方は、いろいろ意見はあったが、賛同してくれている。
4	平成24年 7月9日～13日	個人視察	立石隆男	<p>■ 千葉県 千葉市</p> <p>★ 市町村議会議員政策講座 I 政策基本コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 自治体の行財政をめぐる最新の動向、課題、今後の展望等を学び、日頃の活動や政策立案に役立てるため参加した。講義①分権改革の動向と市町村②議会改革と議会の活性化③地方財政の現状と課題④自治体に経営改革⑤地方財政改革と今後の展望⑥新たな公会計制度における財政分析の手法とポイント 課題演習
5	平成24年 7月18日～20日	総務委員会	伊丹 準二(正) 立石 隆男(副) 岡田 正徳 中村 保男 森谷 政義 安藤 忠明 五味 伸亮	<p>■ 高知県 南国市</p> <p>★ 入札制度について</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ ①土木一式工事については、透明性確保の観点から、平成19年度から400万円以上、平成20年度からすべての入札案件について、一競争入札を実施。地域要件は市内限定とし、予定価格・最低制限価格は、国の指導や県の動向、適正な競争促進を目的に平成21年度より事後公表。土木一式工事以外は、指名競争入札を実施。 ②金入り設計書について、情報公開条例により公開、申請数が多いため各課で事務処理。 ③ダンピング対策のため、業務委託についても平成20年度から最低制限価格を導入。 <p>★ 防災対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ ①自主防災組織について、平成11年度から結成を推進し、東日本大震災を契機に結成が進み、平成23年度末で90%となった。平成20年度からリーダー研修会・先進地研修、平成21年度から防災新聞発行(年1回)、年間30回から50回職員による出前講座を実施。また、平成24年度から自主防災組織の連合化を進めている。 ②仮設住宅建設用地の迅速確保のため、事前登録制度を平成24年度から始めている。 ③「命山構想」として、津波避難タワー、小学校への外階段設置、避難誘導灯、資機材倉庫等整備を計画。 ④被災者支援システム(西宮市開発)を平成24年度に導入予定。 ⑤デジタル防災行政無線(ホーンアレイスピーカー、通常のトランペットスピーカー)の整備を計画。 <p>■ 高知県 高知市</p> <p>★ 入札制度について</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ ①競争激化による労働者の賃金・労働条件の低下を受け、「公共調達基本条例」を制定し、平成24年4月1日から施行。一定額以上の賃金支払いを義務付ける「公契約条例」は、賃金支払い条件の確認等課題が多いことから、公共調達の基本理念を規定。基本理念実現のための施策として、一般競争入札の拡大、特命随意契約の見直し、予定価格の事前公表の取りやめ、入札・契約事務の電子化、契約情報の公表、総合評価方式を推進。(3000万円以上で一般競争入札・郵便入札採用、5000万円以上で予定価格事後公表) <p>★ 防災対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ ①浸水想定区域内13万人が避難できる対策として、地区別津波避難計画の策定(平成25年度末に31地区策定完了予定)、津波避難路・避難場所整備、津波避難ビル指定を進めている。 ②消防団員の減少の中、地域における消防・防災体制の充実強化を図るため、消防団協力事業所制度を平成21年度から始めている。現在、105事業所を認定。表示証の交付、ホームページ掲載、総合評価方式による加点がある。 <p>■ 高知県 黒潮町</p> <p>★ 防災対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ ①平成24年3月31日内閣府発表の最大波高34.4mを受け、最悪想定を踏まえた防災対策について町長より説明を受けた。 <ul style="list-style-type: none"> ・「犠牲者ゼロ」の防災まちづくり 住民の「あきらめ」や「不安」に対して、「逃げるひとづくり、逃がす環境づくり、生きぬく地域社会づくり」をめざす。→職員200人を消防団14分団区域にはりつける「職員地域担当制」を導入。 ・避難放棄者ゼロ対策 避難場所に安全度設定、幹線避難路整備、地下シェルター等最新技術検討、段階的高台移転、保育所・学校の避難施設整備や将来的な津波浸水区域外への移転を計画。 ・被災後1週間を自力で凌げる危機管理の備えをめざす。 ・町議会臨時会で「南海トラフ特措法等制定意見書」を採択。 ②防災情報伝達システムについては、同報系防災行政無線、ケーブル設備を利用した情報伝達、コミュニティFMについては整備済で、今後、ケーブル告知放送とコミュニティFMの連携を計画。 ③自主防災組織については、平成11年度から組織化を推進し、現在100%。入所施設にも自主防災組織が結成されている。学習会、防災マップ更新、救命講習、防災資機材の整備、避難路整備、地域運動会での防災種目等の活動をしている。 ④防災担当課の組織体制については、平成24年4月1日に総務課を総務課と情報防災課に再編、既存の消防防災係とは別に南海地震対策係を新設し、8名で対応。(南海地震に限り、職員200名を地区別の配置) ⑤町防災訓練については、災害時の自助・共助・公助の在り方を検証するため、今世紀前半にも発生が想定される南海地震を想定し、初動体制、応急対策、被災情報の収集・伝達を中心として訓練を実施。 ⑥防災サポーター養成講座については、自主防災組織は結成したが、役員の交代、高齢化、マンネリ化により活動の継続が困難な状況があるため、各地区で行動できる知識と技能、そして、勇気を持った人を増やすことが目的で実施。平成19年度から実施しており、現在85名が認定。 ⑦その他、160カ所の避難所を地域担当職員と地域住民が一緒になって見直しを行っている。議会においては、議会として何をすべきか検討する、行政と歩調をあわせてスピードのある施策を実施するため、「震災対策特別委員会」を設置。 ⑧宇和島市への移動の途中、津波避難タワー視察

				<p>■ 愛媛県 宇和島市</p> <p>★ 入札制度について</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 合併までは、指名競争入札が大部分であったが、合併後は、一般競争入札の拡大、通常型指名競争入札は原則行わないものとし、公募型や希望型へ移行。 <ol style="list-style-type: none"> ①一般競争入札:適用金額を順次下げ、平成22年度から1000万円以上の工事に適用。資格審査は事後審査で、本店所在地や施行実績を付けた制限付きで実施。 ②公募型指名競争入札:市内業者では対応できない特殊な工事・業務に適用。 ③希望型指名競争入札:市内・準市内業者で対応可能な一般的な工事・業務に適用。 ④予定価格は事前公表、最低制限価格は事後公表している。 ⑤50万円から130万円についても、ホームページを活用し、希望型見積競争を実施。 ⑥電子入札を県との共同運用で検討中。 ⑦総合評価は年間1件程度の実施。 <p>★ 防災対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ ①避難訓練について <ul style="list-style-type: none"> ・目的 東日本大震災時の避難率の低さ、津波一時避難場所の周知と確認、情報収集体制の検証、自主防災組織の防災訓練促進を目的に全市的に実施(平成24年3月11日実施) ・訓練実施に向けた準備 平成23年5月から準備を開始し、津波一時避難場所の見直し、校区別津波一時避難場所マップ作成・全戸配布、508自治会への参加要請(3ヶ月をかけて34カ所で説明)、3回の広報紙での周知等を実施 ・訓練内容 津波の影響のあるところ:津波避難訓練 津波の影響のないところ:多発火災、倒壊家屋からの避難訓練 ※参集訓練参加職員以外の職員は、地元の訓練に参加 ・課題 消防防災体制の更なる推進の必要性、避難時間の短縮、逃げ遅れ者の対策、一時避難場所が屋外、情報収集方法 ②一時避難場所、津波一時避難場所、避難路の選定について <ul style="list-style-type: none"> ・一時避難場所は、公園、小・中学校のグラウンド 73カ所 ・津波一時避難場所は、合併前の各自治会が選定してものを引き継いでいるが、標高、面積、建物、街灯等の現地調査を実施し、海拔20m以下のところは、20m以上へ見直し依頼済 ・避難路については、家屋の倒壊等を考慮し、特定していない。 ③今後の防災対策 <ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達手段の構築、津波対策事業、総合防災マップの見直しと全戸配布、地域防災計画の見直し(津波対策編、原子力対策編の追加)、原子力防災活動資機材整備、愛媛県原子力防災訓練参加 <p>■ 伊方原子力発電所</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 伊方ビジターズハウスにおいて、福島第一原子力発電所事故を受けての追加安全対策(浸水防止、電源確保、冷却水確保)について説明を受けた後、各対策箇所について現地視察を行った。
6	平成24年 7月31日～8月3日	個人行政視察	中村 保男 西山 正勝 楠井 泰功 大久保隆敏 安藤 清高	<p>■ 福井県 敦賀市</p> <p>★ スポーツ大好きっこ育成事業を中心とした体力向上に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 各小学校でプログラムを作成し、一輪車、ドッチボール、縄とび等を組み合わせた楽しく取り組む事業を研修。取り組む中で体力テストの平均値も全国を大きく上回り、全国的に注目されている。本市においても学校生活、家庭においても運動習慣がつく取り組みの工夫が大切。 <p>■ 福島県 須賀川市</p> <p>★ 藤沼湖の決壊状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 平成23年3月11日の東日本大震災でのため池の決壊状況とその被害などについて現地を視察。堤防の高さ18メートル長さ133.2メートルの堤防が決壊し、150万トンの水が下流の集落を直撃、死者7名、行方不明者1名をはじめ家屋、農地等に多くの被害が発生。本市においても多くのため池があり、今後の地震対策やハザードマップ作成などに十分役立つ研修だった。 <p>■ 千葉県 浦安市</p> <p>★ 夢のみずうみ村～バリアアリー</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 高齢者や障害のある人のリハビリを中心に取り組んでいる施設を視察。1日の生活の過ごし方をいろいろなプログラムに作成し、自分で項目を選択しリハビリを行っている。(階段・坂道・橋など)併せてパン作り、木工、手芸などもあり、カラオケ、クイズ等々出来るように工夫している。本市においてもこのようなりハビリ施設必要ではないか。 <p>■ 東京都 中央区</p> <p>★ 地球温暖化対策事業「中央区の森」</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 檜原村との交流を広げ、「中央区の森」事業を推進し、CO2の吸収源となる森林を守りあわせて森を育てている。森の中に小公園や、林道を造成し多くの市民の「いこいの森」としても活用。森の間伐材を利用し家の増改築にも活用。林道を守るためにも地球温暖化対策に積極的に取り組んでいる。
	平成24年 8月21日～23日	個人行政視察	原 俊博 友枝 俊陽 五味 伸亮	<p>■ 石川県 羽咋市</p> <p>★ 農産物のブランド化について、空き地空き農家対策について、都市住民との交流の推進について、中山間地域活性化について、総合的な戦略について</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 上記5つの研修事項は全て一つの目的からつながっていた。スーパー公務員と呼ばれる農林水産課 高野誠鮮さんに直接お話を聞く事ができた。 <ol style="list-style-type: none"> ①神小原(みこはら)地区は65歳以上の高齢者が半数以上をしめ、十数年間出生児がない限界集落であったため「農業こそが地域を救う」大きな鍵を握るとの思いから大プロジェクトを計画。大反発にあうも諦めずに数人の農家とプロジェクトを遂行したことで「神子原米」という地域ブランド米を誕生させた。 ②ローマ法王に直接お米を送り、新聞やメディアが大々的に報じたことで「神子原米」が超ブランド米となった。 ③地元農家の生産者戸別所得が倍増になり、後継者やUターン者が増。 ④インターン生の受け入れを行い農業に従事させ、卒業後に神小原地区に移住し農家として生計を立て、家庭増、子どもの誕生等地域が盛り上がっているのが現状。 <p>■ 岐阜県 各務原市</p> <p>★ 地域ブランド創出について</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ ①1999年韓国春川(チョンチョン市)とIT産業交流が始まり姉妹都市提携を結んだ。 <ol style="list-style-type: none"> ②冬ソナイベントを開催し51日間で72万人が訪れ、66億円もの経済効果を得た。 ③各務原市のニンジンと春川市の特産の松の実を使ったキムチを考案、各務原キムチとして売り出し地域ブランドとする。 ④大手菓子メーカーの工場があったことから、ご当地ポテトチップスの提案があり、お土産として多く販売。B1グランプリに参加し、賞を獲得する。 ⑤商品開発が進み、各務原キムチを使った商品が多く製造され地域ブランドとして確立。 <p>問題点・・・キムチの主菜である白菜が市内でほとんど生産されない 課題・・・農業、農家の発展につながる野菜等の材料が不足しており農業の促進。</p>

7				<p>■ 福井県 敦賀市</p> <p>★ 農業支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 農業支援について 農業経営安定対策 ①園芸作物の取組、出荷に対する助成、無人ヘリ防除の取組に対する補助、備蓄用米の取組、出荷に対する補助を行っている。 ②担い手の促進について地域ごとに認定農業者中心化、集落営農組織への取り組みを推進。 ③鳥獣害対策の取り組みについて有害鳥獣対策室を設置し、計画的な取り組みを実施。 ④直売所等の活用について規格の決まった共同出荷からファーマーズ(直売所)出荷への移行を行い、生産者(農家)の収益増と消費者のニーズにあった品を出荷することで、消費者の声を生産者が直接聞くことができ、さまざまな面でメリットがある。 <p>★ 市農産物直売所「ふるさと夢市場」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ ①平成22年11月に農業振興と地産地消を推進するとともに生産者の販売および営農活動の拠点となるよう設立。 ②運営は市内農家有志により設立された生産者組織が、指定管理者として委託運営を行い、登録会員数は102名。 ③地産産物の直売と加工品の販売を中心に品数が多く揃っており、多くの方が買い物に訪れ、直売所はお客さんが絶えない状況。 <p>★ 地産地消について</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 地産地消の取り組みについてコシヒカリやイクヒカリの給食推進事業を実施。 ①地元産のおいしいお米を知ってもらうことで、米飯給食の推進と米の消費拡大を図る取り組み。 ②通常の学校給食で使用されるお米との間に生じる差額を、県・市・JA中央会が負担していることから実施。 ③学校給食地産地消推進事業として、地場産農産物を給食食材に積極的に取り入れるよう、食材を提供する事業主体に対し支援する取り組み。 ④地場産農産物を70%以上使用した加工品について、市場仕入額と農家仕入額との差額(取引価格の30%)の補助を実施。 <hr/> <p>■ 新和さみどり保育園</p> <p>★ 公立2園統合、民営化に移行した経緯等</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 公立保育所A 定員数120名、公立保育所B 定員数120名を統合し新たに定員数200名の園舎を建設する計画が進む中、新設と同時に民営化となる流れが進む。 ①民営化になることで、地元で実績のある保育園が運営することもあり、不安や戸惑いも徐々に解消。 ②民営化後の運営については、施設長(園長)は民間の系列園からベテラン園長が就任し、新たな園運営をスタート。保育士の半数は統合前の公立保育所の職員が再採用されている。 ③新園舎は園児の安全対策等が十分備わっており、セキュリティ面でもしっかりしている。 ④新園舎は教室の配置が異年齢で構成されている。 <hr/> <p>■ 第二早翠幼稚園</p> <p>★ 充実した施設見学等</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ ①同上の保育園と同様に園児の安全を重視した園舎であり、さまざまな面で安全対策がなされている。 ②園舎の中央には中庭があり、各教室から緑の木々や自然の木と組み合わせ合わせた遊具等が目に入り、教室前のローカから直接その中庭に出て遊ぶことができる造りとなっていて、子どもにとって楽しい環境となっていた。
8	平成24年 10月15日～19日	個人視察	安藤 康次	<p>■ 滋賀県 大津市</p> <p>★ 市町村議会議員研修(地方行財政コース)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 自治体の行財政に関する専門知識や今後の方向等について、講義・事例紹介・演習を通して学び、日頃の活動や政策立案に役立てるため参加。 講義 ①これからの地方行政のあり方②地域社会の変容と議会の役割③松阪市における行財政改革への取り組み④地方行政をめぐる最近の動向⑤これからの地域振興のあり方⑥地方公営企業会計制度の見直しと三セク改革⑦自治体財政の健全化 事例紹介 ①災害に耐えられる健全財政とは 演習 ①自治体財政の健全化
9	平成24年 11月5日～6日	議会運営委員会	篠原 重寿(正) 秋山 忠敏 大賀 正三 安藤 清高 大久保隆敏 安藤 康次 伊丹 準二	<p>■ 東京都 千代田区</p> <p>★ 議場施設について</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ ①議場整備の基本的考え方は、高い土地代等から、議会が使用していないときは区民に開放し、多目的に利用できるよう整備。 ②多目的利用の点から、議場内の机、椅子は可動式とし、傍聴席下側の倉庫に収納。 ③多目的利用は、試行段階であり、実績は3件である。 ④議席の配置は、議長を中心に議員と理事者が対面する形で配置し、議長や演壇、スクリーンを見やすいように斜めにずらしたレイアウトとしている。 ⑤映像設備は、議場正面に大型スクリーン1台、傍聴席横にディスプレイ2台を設置し、議員の出席状況、賛否の状況、議場カメラの映像等を映写できる。 ⑥映像カメラは、4台設置し、本会議は、庁内テレビモニターへ放映しており、外部配信も可能。 ⑦投票システムの導入。 <hr/> <p>■ 埼玉県 所沢市</p> <p>★ 議会改革の取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ ①閉会中の文書による質問については、当初「議員は」としていたものを「議会は」と改正。 ②自由討議については、委員会で動議があれば委員に諮り、自由討議とする。議案等に対する委員の見解が披露され、論点整理ができる。 ③参考人制度については、請願の場合であれば、請願者及びその当事者双方を呼んでいる。参考人招致のための委員会予備日を設定。 ④議会改革評価については、議会基本条例の進行管理として、改選ごとの点検、見直しとは別に毎年実施。 ⑤議会事業評価については、個々の事業について、拡充、継続、縮小、廃止等の検討を毎年実施。 ⑥政策討論会については、市民の公開の場で、議員同士が特定のテーマについて討論するもので、議事進行管理のため参加議員のリハーサルも実施。 ⑦付属機関については、市民への説明責任を果たすためにも、議員の議論だけでなく、第三者を委員とする審議会を設置し、審議している。公聴会やパブリックコメントも実施する。
10	平成24年 11月12日～13日	総務委員会	伊丹 準二(正) 立石 隆男(副) 中村 保男 森谷 政義 楠井 泰功 安藤 忠明 五味 伸亮	<p>■ 東京都 立川市</p> <p>★ 協働のまちづくりについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 1. 協働推進指針について 平成24年8月に改定し、単に行政と市民活動団体等が協働するのではなく、市民同士の協働、市民と企業との協働等複合的な協働を展開していくことにした。 行政は地域を支える団体の一つに過ぎず、行政は次の4点の役割をする。 ①協働で事業を行う主体間を繋ぐためのコーディネーターとなる。 ②市民活動団体間等の協働が円滑に進むような場づくりをする。 ③多様な主体間の協働に参加し、支援していく。 ④協働を進めるために必要な環境づくりをする。 協働の効果として、市民にとっては多様できめ細かなサービスを受け、市民活動団体にとっては社会的使命が実現可能となり、企業にとっては社会貢献ができ、評価が上がり、行政にとっては多様化する市民ニーズに柔軟に対応した効果的な公共サービスを提供できる。 2. 協働のまちづくり推進事業補助金について ①平成22年度に制度を再構築し、補助対象を複数団体による協働事業とした。 ②第三者審査会により、公開審査会を実施して事業採択し、事業完了後は事業実績報告書の提出のほか市民公開の場での事業報告会を実施。 ③平成24年度の実績は、4事業で、今後申請事業数をいかに増加させていくかが検討課題となっている。

				<p>■ 東京都 西東京市</p> <p>★ 公共施設保全計画について</p> <p>◆ ①2市による都市型合併により、人件費の大幅削減、まちづくりの進展はあったが、公共施設の適正配置・有効活用が課題として残った。 ②第2次行政改革大綱において、施設白書、施設保全計画の策定が計画され、平成19年に施設白書、平成20年に施設管理システムが稼働し、平成20年には施設保全計画を策定。 ③平成23年には、施設白書、施設保全計画を基に、公共施設の適正配置等に関する基本計画を策定。 ④第2次総合計画が平成26年3月策定予定で、多くの施設の在り方が決定されるため、施設保全計画も更新予定。 ⑤施設保全計画策定の目的は、公共施設の延命化と施設の安全管理、機能維持の強化を推進するとともに、計画的な施設更新による財政負担の平準化を目的としている。</p>
11	平成24年 11月19日～21日	個人行政視察	詫間 茂 伊丹 準二	<p>■ 東京都 江東区</p> <p>★ グランチャ東雲</p> <p>◆ ①区内に居住する高齢者の健康増進及び生きがいの創出並びに子どもとの交流を促進し、高齢者の福祉の向上及び子どもの健やかな成長に寄与するため設置。 ②地上8階の建物のうち、1、2階はこども園として運用し、3階以上を総合施設として使用。 ③YMCAへ民間委託し、企画立案から運営に至るまで委託業者が行っており、常に新しいプログラムが提供されている。</p> <p>■ 静岡県 沼津市</p> <p>★ めまづ健康福祉プラザ サンウエルめまづ・夜間救急医療センター</p> <p>◆ ①家庭と地域社会が共生と相互扶助の理念に基づき、自立連携してまちづくりに取り組むため、福祉・保険・医療の連携による地域福祉と健康づくりの新たな拠点として整備された。 ②福祉施設と夜間緊急医療センターが一体整備されており、子どもからお年寄りまで幅広い層の利用がされている。 ③無料スペースは周辺の高校生を中心に利用が多く、保育施設も完備され、常勤の保育士による育児対応の相談施設としても機能している。</p> <p>■ 静岡県 掛川市</p> <p>★ 地域健康医療支援センター ふくしあ</p> <p>◆ ①「健康医療日本一のまちづくり」をめざし、在宅医療・在宅看護の総合支援拠点として整備された。 ②行政、地域包括支援センター、社会福祉協議会、訪問介護ステーションの4者が1施設に集合し、相互補完により相乗効果をめざしている。 ③5カ所設置予定で、現在2カ所開設。 ④施設は、公共施設を改装し有効活用。</p> <p>■ 静岡県 島田市</p> <p>★ 山村都市交流センターささま</p> <p>◆ ①廃校となった旧笹間小学校を改修し、宿泊施設に生まれ変わり、豊かな自然を生かした生活体験学習やスポーツ・文化などの活動の場として活用。 ②過疎化が進行する中、都市部から山間部に住民を誘導することにより、文化交流を図り、地域活性化を図っている。</p>
12	平成24年 11月21日～22日	個人行政視察	立石 隆男	<p>■ 滋賀県 大津市</p> <p>★ 第3回市町村議会議員特別セミナー</p> <p>◆ 地域経済の活力が失われつつある中、地域の活力を取り戻すために自治体の果たすべき役割を学び、日頃の活動や政策立案に役立てるため参加した。 講義 ①活気あるまちへの挑戦 ～リーダーに必要なもの～②地域の再生に必要なもの③地域の再生と活性化～市民が豊かになる地域再生策～④まちの文化人類額～住み続けたいまちとは～</p>
13	平成25年 2月12日～14日	個人行政視察	大賀 正三 岡田 正徳 秋山 忠敏 黒川健太郎 森谷 政義 大矢 一夫	<p>■ 東京都 千代田区</p> <p>★ 国会議事堂視察</p> <p>◆ 国会議事堂内視察後、衆議院予算委員会を傍聴。</p> <p>■ 茨城県 高萩市</p> <p>★ 可燃ごみ処理民間委託について</p> <p>◆ ①可燃ごみ処理については、一部事務組合、隣接自治体委託を経て、民間委託処理を実施。民間委託の方が単独処理や隣接自治体委託より負担が軽減されることが理由。 ②リスク回避のため、財団法人茨城県環境保全事業団(県外郭団体)が設立されている。</p> <p>■ 東京都 町田市</p> <p>★ 議場等整備について</p> <p>◆ ①電子表決を実施。賛成と反対の2つのボタンで、棄権の意思表示の場合は、自発的に退場する申し合わせとしている。 ②常任委員会や特別委員会もインターネット中継している。 ③コミュニティバスに定例会や委員会の傍聴、インターネット中継を見てもらうよう広告を掲示。 ④同じ趣旨で自治会にパンフレットを配布。</p>
	平成25年 2月18日～21日	個人行政視察	大平 直昭 井上 浩司 石山 秀和	<p>■ 埼玉県 熊谷市</p> <p>★ 子育てするなら熊谷市・子育て応援プロジェクトについて</p> <p>◆ 地域子育て支援拠点の連携と充実 ①子育て支援の施策、相談窓口、子育て関連施設、医療機関等子育てに関することを網羅した「子育てガイドブック」を配布。 ②新事業として、ハローエンジェル誕生記念品プレゼントや幼児2人同乗用自転車購入費補助を実施。 こども医療費の給付 ①保護者の経済的負担軽減と児童の保健向上を目的に、中学校卒業まで医療費の一部助成を実施。助成は保険診療の自己負担分に対するものなので、実質医療費無料化されている。 放課後児童クラブの整備 ①主に小学校1年生から3年生までの児童を対象として、放課後児童の保育を実施。 ②設置数は、公立35カ所、民間6カ所で、公立:5,000円/月 民間:8,000円～15,000円/月となっている。</p> <p>■ 岩手県 陸前高田市</p> <p>★ 震災・復興状況と防災対策について</p> <p>◆ 震災状況 ①震度6弱、最大津波高18m、被害戸数3,368戸、死亡者数1,735人(震災分)、行方不明者14人。想定外の津波で、市役所を始め公共施設、商業施設、住宅等まちの中枢が壊滅的な被害を受けた。 ②避難所の状況は、一時避難所68カ所のうち48カ所が、二次避難所26カ所のうち10カ所が流された。 ③職員296人のうち68人死亡し、行政機能が低下した。 復興計画と進捗状況 ①計画期間は平成23年度から平成30年度で、高さ12.5mの防潮堤、高台に1,000戸の災害公営住宅整備を予定している。まさに今復興が始まったばかりの状況。 今後の防災対策 ①津波防災マップ(暫定版)作成したが、防災計画全体としては、まだ検討途中である。</p>

<p>■ 岩手県 釜石市</p>
<p>★ 震災・復興状況と防災対策について</p>
<p>◆ 震災・復興状況 ①震度6弱、最大津波高9.3m、被害戸数5,521戸、死者数888人(震災分)、行方不明者152人。沿岸部を始め大きな津波被害。多くの人が油断して避難していなかった。 防災教育 ①防災・危機管理アドバイザーに群馬大学大学院教授を。 ②子どもたちの安全確保、防災意識を子どもから大人へ、大人から地域へ根付かせる。 ③避難の三原則:①想定を信じるな ②どんなときでも最善を尽くす ③率先避難者となる 日頃の徹底した教育が震災に生かされ、「釜石の奇跡」は起こるべくして起きた。</p>
<p>■ 青森県 六ヶ所村</p>
<p>★ 地域新エネルギービジョン・次世代エネルギーパーク整備プランについて</p>
<p>◆ ①平成20年2月に環境と調和した地域づくり、持続的発展、地球環境の保全など快適な生活環境を創出することを目指し策定。 ②平成22年5月に国際核融合エネルギー研究センター、環境科学技術研究所、六ヶ所村原燃PRセンターほかが開業。 ③原発関連施設の関係で、地方交付税不交付団体で、人口11,000の村で、一般会計予算総額約130億円。</p>
<p>★ 次世代エネルギーパーク</p>
<p>◆ 六ヶ所村原燃PRセンター ①「原子燃料サイクル施設」の役割と仕組みについて、大きな模型や映像、パネルで分かりやすく紹介していた。 国際核融合エネルギー研究センター ①核融合エネルギーの早期実現を目指した先進的な核融合研究開発を行う幅広いアプローチ活動の拠点となる施設。</p>
<p>■ 東北大学</p>
<p>★ 木造校舎エコラボ</p>
<p>◆ ①農学部附属フィールドセンターの木材を使用した温かみのある空間で、自然エネルギーを活かす様々な研究成果を応用した施設。 ②自然エネルギーで発電した直流電源を利用し、エネルギーを無駄なく使い、微弱電流を貯める新しいライフスタイルを提示している。</p>